

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月13日

上場会社名 21LADY株式会社
 コード番号 3346 URL <http://www.21lady.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

(氏名) 藤井 道子
 (氏名) 北川 善裕
 配当支払開始予定日 未定

TEL 03-3556-2121

上場取引所 名

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	2,747	△3.0	△242	—	△236	—	△267	—
20年3月期第3四半期	2,832	△16.0	△468	—	△479	—	△412	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△6,276.23	—
20年3月期第3四半期	△9,675.68	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第3四半期	2,055	499	23.3	11,224.48				
20年3月期	2,249	760	32.8	17,292.48				

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 478百万円 20年3月期 737百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,685	△2.4	△209	—	△199	—	△231	—	△5,422.27

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他 をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他 をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 43,947株 20年3月期 43,947株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 1,320株 20年3月期 1,320株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 42,627株 20年3月期第3四半期 42,627株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
 上記に記載した予想数値は、現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融危機の影響により、今後より一層の不透明感が増してまいりました。

このような環境の中、景気後退ムードが漂いはじめ、雇用調整や大手メーカーの減産計画の発表なども相次ぎ、景気はあらゆる指標において下降局面に入ったといえます。

また、小売業界におきましても、夏後半の天候不順や、景気後退による大幅な消費落ち込み等が顕著に現れ、小売業全体が大きな影響を受ける中で依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、ヒロタ事業では、主に「原価率の改善」、「販売費及び一般管理費率の改善」及び「直営店舗戦略の見直し」を行いました。具体的には、工場では非効率な生産品目の絞込みを行い、販売・管理部門においては、組織体制の見直しを含め、固定費の削減を実施致しました。また、直営店舗におきましては、選択と集中による利益率の改善に注力し、4店舗の退店と1店舗の新規出店を行いました。これらにより減収の中でも利益確保ができる体制が徐々に整いつつあります。

当第3四半期連結累計期間末の直営店舗数は59店舗となっております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高2,747,252千円（前年同期比97.0%）、経常損失236,975千円（前年同期は479,001千円の経常損失）、当第3四半期純損失267,537千円（前年同期は412,445千円の純損失）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①資産・負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ194,228千円減少し、2,055,004千円となりました。これは主に、流動資産が37,373千円減少し、投資その他の資産が126,919千円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ66,079千円減少し、1,555,035千円となりました。これは主に、流動負債が172,819千円増加したものの、固定負債における長期借入金が84,598千円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ260,307千円減少し、499,968千円となりました。これは主に、利益剰余金が267,716千円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、210,321千円となりました。

当3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

(1)営業活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、11,865千円の支出となりました。収入の主な内訳は、減価償却費111,042千円、未払金の増加92,424千円、仕入債務の増加80,530千円であり、支出の主な内訳は、税金等調整前四半期純損失257,053千円、売上債権の増加68,131千円、であります。

(2)投資活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、13,012千円の収入となりました。収入の主な内訳は、投資有価証券の売却による収入73,985千円、敷金及び保証金の回収による収入41,446千円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産取得による支出99,623千円であります。

(3)財務活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、131,525千円の支出となりました。収入の主な内訳は、長期借入による収入50,000千円、短期借入による収入24,300千円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出165,749千円であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想に関しましては、本年11月7日開示の「平成21年3月期第2四半期及び通期業績予想（連結・個別）修正に関するお知らせ」をご覧ください。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項はございません。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
固定資産の減価償却費の算定方法
定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。
また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
- (4) リース取引に関する会計基準の早期適用
「リース取引に関する早期基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号))及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。
また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	210,321	340,701
売掛金	387,280	319,148
商品	2,199	3,337
製品	24,020	18,757
原材料	24,841	17,534
仕掛品	3,053	1,987
その他	54,616	41,371
貸倒引当金	△3,170	△2,300
流動資産合計	703,164	740,537
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	373,724	367,987
土地	266,318	266,318
その他(純額)	214,750	232,030
有形固定資産合計	854,793	866,336
無形固定資産		
	108,461	126,352
投資その他の資産		
投資有価証券	253,020	323,854
その他	143,073	199,293
貸倒引当金	△7,954	△8,089
投資その他の資産合計	388,139	515,058
固定資産合計	1,351,394	1,507,747
繰延資産	445	946
資産合計	2,055,004	2,249,232

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	240,586	160,056
短期借入金	17,925	—
1年内返済予定の長期借入金	167,601	198,752
未払法人税等	11,200	16,420
未払費用	271,015	239,472
その他	262,106	182,916
流動負債合計	970,435	797,616
固定負債		
社債	—	16,500
長期借入金	231,767	316,365
負ののれん	3,945	5,056
長期未払金	215,037	217,680
その他	133,850	135,738
固定負債合計	584,600	691,340
負債合計	1,555,035	1,488,956
純資産の部		
株主資本		
資本金	771,632	771,632
資本剰余金	846,875	846,875
利益剰余金	△1,064,308	△796,592
自己株式	△73,354	△73,354
株主資本合計	480,844	748,561
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,379	△11,434
評価・換算差額等合計	△2,379	△11,434
少数株主持分	21,502	23,149
純資産合計	499,968	760,275
負債純資産合計	2,055,004	2,249,232

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	2,747,252
売上原価	1,204,050
売上総利益	1,543,201
販売費及び一般管理費	1,786,201
営業損失(△)	△242,999
営業外収益	
受取利息	374
受取配当金	1,539
負ののれん償却額	2,665
持分法による投資利益	8,484
その他	6,012
営業外収益合計	19,075
営業外費用	
支払利息	11,665
その他	1,386
営業外費用合計	13,051
経常損失(△)	△236,975
特別利益	
投資有価証券売却益	6,902
その他	757
特別利益合計	7,660
特別損失	
投資有価証券売却損	10,345
店舗閉鎖損失	9,194
投資有価証券評価損	5,777
その他	2,421
特別損失合計	27,738
税金等調整前四半期純損失(△)	△257,053
法人税、住民税及び事業税	8,100
法人税等調整額	2,476
法人税等合計	10,576
少数株主損失(△)	△92
四半期純損失(△)	△267,537

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
売上高	874,761
売上原価	403,942
売上総利益	470,819
販売費及び一般管理費	558,641
営業損失(△)	△87,822
営業外収益	
受取利息	117
負ののれん償却額	370
持分法による投資利益	454
雑収入	1,159
営業外収益合計	2,101
営業外費用	
支払利息	3,682
その他	146
営業外費用合計	3,829
経常損失(△)	△89,550
特別利益	
その他	251
特別利益合計	251
特別損失	
投資有価証券売却損	671
店舗閉鎖損失	429
投資有価証券評価損	124
固定資産除却損	1,246
特別損失合計	2,472
税金等調整前四半期純損失(△)	△91,770
法人税、住民税及び事業税	2,562
法人税等調整額	△154
法人税等合計	2,408
少数株主利益	354
四半期純損失(△)	△94,533

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△257,053
減価償却費	111,042
減損損失	816
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	735
受取利息及び受取配当金	△1,914
支払利息	11,665
固定資産除却損	1,576
投資有価証券売却損益 (△は益)	3,443
投資有価証券評価損益 (△は益)	5,777
店舗閉鎖損失	9,194
持分法による投資損益 (△は益)	△8,484
負ののれん償却額	△2,665
売上債権の増減額 (△は増加)	△68,131
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△13,786
仕入債務の増減額 (△は減少)	80,530
未払金の増減額 (△は減少)	92,424
長期未払金の増減額 (△は減少)	△397
その他	41,094
小計	5,867
利息及び配当金の受取額	7,026
利息の支払額	△11,466
法人税等の支払額	△13,293
営業活動によるキャッシュ・フロー	△11,865
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△22,000
定期預金の払戻による収入	22,000
有形固定資産の取得による支出	△99,623
無形固定資産の取得による支出	△6,261
投資有価証券の売却による収入	73,985
敷金及び保証金の差入による支出	△2,000
敷金及び保証金の回収による収入	41,446
出資金の回収による収入	4,633
その他	832
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,012
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	24,300
短期借入金の返済による支出	△6,375
長期借入れによる収入	50,000
長期借入金の返済による支出	△165,749
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△17,001
社債の償還による支出	△16,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	△131,525
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△130,379
現金及び現金同等物の期首残高	340,701
現金及び現金同等物の四半期末残高	210,321

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、前連結会計年度において営業損失608,825千円、経常損失627,178千円を計上し、営業キャッシュ・フローも392,824千円のマイナスとなりました。

当第3四半期連結累計期間においても、営業損失242,999千円、経常損失236,975千円、第3四半期累計純損失267,537千円を計上しております。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

四半期連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、平成20年11月14日付公表の下記「経営計画」に基づき、当社グループの主力事業であるヒロタ事業の、「原価率の改善」及び「販売費及び一般管理費率の改善」を中心としたコスト構造の見直しを実施してまいりました。

[経営計画の骨子]

- ・原価率の改善
 - ①千葉工場の非効率ラインの見直し
 - ②粗利率の高い品目への生産の絞込み
 - ③生産品目と生産方法の見直しによるロスの排除
- ・販売費及び一般管理費率の改善
 - ①不採算店舗の撤退
 - ②組織体制の見直しを含めた固定費の徹底削減
- ・卸売の進展と安定化
 - ①ブランド浸透の薄い地域での積極的な拡販の取り組み
 - ②取引数量の安定化
- ・直営店舗戦略の見直し
 - ①スクラップ&ビルドによる「選択と集中」の加速による売上拡大と利益率改善
- ・新商品提案
 - ①食の安全に配慮し、「ディスカバージャパン」を推し進め、地域のオンリーワン特産品を活かした商品提案
 - ②得意先のニーズに弾力的に対応できる商材の開発及び提案

資金面においては、当社グループ所有の株式及び不動産の有効活用等による資金調達力により確保していきます。

ヒロタ事業の当第3四半期連結会計期間において、主に「原価率の改善」、「販売費及び一般管理費率の改善」及び「直営店舗戦略の見直し」を行いました。具体的には、工場では非効率な生産品目の絞込みを行い、販売・管理部門においては、組織体制の見直しを含め固定費の削減を実施致しました。また、直営店舗におきましては、選択と集中による利益率の改善に注力し、4店舗の退店と1店舗の新規出店を行いました。これらにより減収の中でも利益確保ができる体制が徐々に整いつつあります。第4四半期連結会計期間以降も継続して経営計画を実行し、業績改善に取り組んでまいります。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(5) セグメント情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	ヒロタ事業 (千円)	投資(コンサル タティング) 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,555,870	8,361	183,020	2,747,252	—	2,747,252
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	89,194	—	14,400	103,594	(103,594)	—
計	2,645,065	8,361	197,420	2,850,847	(103,594)	2,747,252
営業利益又は 営業損失(△)	△154,182	△4,275	21,037	△137,420	(105,579)	△242,999

(注) 1 事業区分は、収益構造及び出店形態を考慮して区分しております。

2 各事象の主なサービス内容

- ①ヒロタ事業……「HIROTA」等、店舗運営業務、製品販売業務
- ②投資（コンサルティング）事業…ブランド力のある企業を投資対象とした投資活動業務、チェーンストアに運営に関するアドバイザー業務
- ③その他事業……不動産賃貸業務、上海モダン業務

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし

「参考」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) (要約) 前年同四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	
区分	金額(千円)
I 売上高	2,832,116
II 売上原価	1,335,979
売上総利益	1,496,137
III 販売費及び一般管理費	1,965,066
営業利益又は営業損失(△)	△ 468,929
IV 営業外収益	10,177
V 営業外費用	20,250
経常利益又は経常損失(△)	△ 479,001
VI 特別利益	251,753
VII 特別損失	78,974
税金等調整前第3四半期(当期)純利益又は 第3四半期(当期)純損失(△)	△ 306,222
法人税、住民税及び事業税	8,859
法人税等調整額	97,565
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△ 202
第3四半期(当期)純利益又は第3四半期 (当期)純損失(△)	△ 412,445

(2) (要約) 前年同四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期(当期)純利益	△ 306,222
減価償却費	143,641
売上債権の増減額	△ 113,853
仕入債務の増減額	50,660
その他	△ 144,876
小計	△ 370,649
法人税等の支払額	△ 13,566
その他	39,565
営業活動による キャッシュ・フロー	△ 344,652
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 91,201
有形固定資産の売却による収入	445,735
敷金・保証金の純減少額	21,847
その他	29,230
投資活動による キャッシュ・フロー	405,611
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入による収入	122,000
長期借入金の返済による支出	△ 492,562
社債の償還による支出	△ 16,700
その他	1,500
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 385,762
IV 現金及び現金同等物の増減額	△ 324,803
V 現金及び現金同等物の期首残高	782,050
VI 現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	457,246

(3) セグメント情報

前年同四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

	ヒロタ事業 (千円)	投資(コンサルティング)事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,615,414	11,379	205,322	2,832,116	—	2,832,116
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	2,615,414	11,379	205,322	2,832,116	(—)	2,832,116
営業費用	2,986,611	21,885	202,732	3,211,230	89,815	3,301,045
営業利益又は 営業損失(△)	△ 371,197	△ 10,506	2,590	△ 379,114	(89,815)	△ 468,929

(注) 1 事業区分は、収益構造及び出店形態を考慮して区分しております。

2 各事業の主なサービス内容

①ヒロタ事業……「HIROTA」等、店舗運営業務、製品販売業務

②投資(コンサルティング)事業…ブランド力のある企業を投資対象とした投資活動
業務、チェーンストア運営に関するアドバイザー業務

③その他事業……不動産賃貸業務、上海モダン業務